

平成30年度 第1回北陸地方整備局 事業評価監視委員会

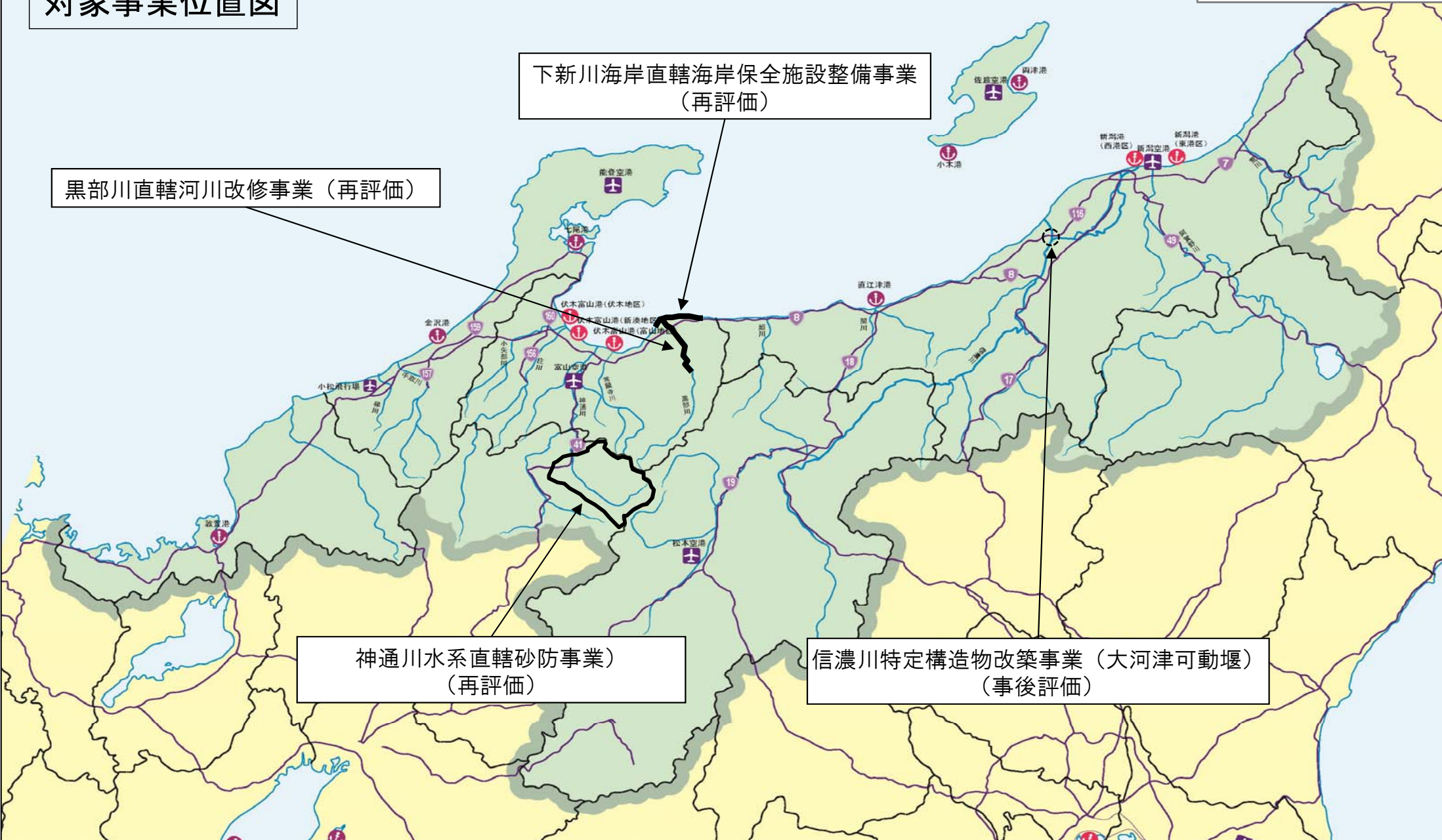
対象事業位置図

下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業
(再評価)

黒部川直轄河川改修事業 (再評価)

神通川水系直轄砂防事業)
(再評価)

信濃川特定構造物改築事業 (大河津可動堰)
(事後評価)



平成30年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会 審議案件の概要

【再評価】

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト縮減や代替案等の可能性	前回再評価年度	該当要件	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業年数 上段:前回評価時 下段:現時点	事業の投資効率性 上段:前回評価時 下段:現時点	感度分析 上段:前回評価時 下段:現時点	H30年度末までの投資額 見込み(進捗率)	事業の効果等	都道府県・政令 市等の意見	対応方針 (原案)	審議区分	備考		
1)河川事業の再評価																				
黒部川直轄河川改修事業 (黒部河川事務所)	富山県黒部市 富山県下新川郡入善町	平成21年度 ～平成50年度	・浸水想定区域内の人口は約5.6万人であり、人口については減少傾向、世帯数については横ばい傾向である。 ・豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、酒、飲料水などの食品工業が盛んで、資産が集積しつつある地域である。また、上流部は宇奈月温泉や黒部峡谷鉄道の小ロッソ電車など、全国的にも有名な観光地となっている。 ・国道8号、北陸自動車道など基幹インフラも多数存在し、平成27年3月の北陸新幹線の開業、国道8号バイパスの全線開通により、これら産業や観光資源と有機的に結びつき、更なる発展が期待できる地域である。	・昭和12年(1937年)直轄改修事業に着手(河口から上流13.2km)。 ・昭和45年(1970年)一級河川に指定。 ・直轄化以降、宇奈月ダムの整備、浚渫止工、急流河川対策等を実施。 ・平成30年度末(予定)の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は74.7%。	・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、従前に続き、急流河川特有の強大な洪水エネルギーに対する堤防の安全確保のため、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も計画的に事業の進捗を図ることとしている。	・河道内樹木について、伐採後に伐木を無償配布することにより、コスト縮減を図っている。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約89	30年	【事業全体】 総便益B:2,017億円 総費用C:67億円 B/C=30.2	【残事業】 総便益B:1,528億円 総費用C:53億円 B/C=28.6	【事業全体】 B/C=27.3～33.2(需要量 ±10%) B/C=28.2～32.5(事業費 ±10%) B/C=29.0～31.5(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=25.9～31.4(需要量 ±10%) B/C=26.3～31.4(事業費 ±10%) B/C=27.2～30.0(事業期間±10%)	約35億円(39%)	急流河川対策や堤防整備等により、昭和44年8月洪水と同規模の洪水(愛本地点:5,200m ³ /s)を流下させた場合の想定氾濫被害が、床下浸水世帯で5,429戸、床上浸水面積で1574ha解消される。	事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。	事業継続	一括審議	
									約90	増額 1%	30年	【事業全体】 総便益B:2,614億円 総費用C:85億円 B/C=30.8	【残事業】 総便益B:2,336億円 総費用C:40億円 B/C=58.4	【事業全体】 B/C=27.8～33.7(需要量 ±10%) B/C=29.6～32.0(事業費 ±10%) B/C=30.1～31.3(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=52.8～64.1(需要量 ±10%) B/C=54.0～63.6(事業費 ±10%) B/C=55.9～60.8(事業期間±10%)					
下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業 (黒部河川事務所)	富山県黒部市、下新川郡入善町、下新川郡朝日町	昭和35年度 (1960年度) ～平成54年度 (2042年度)	・想定浸水地域内の人口及び世帯数は、横ばい傾向にある。 ・背後地域は、黒部川の豊かな地下水を背景としたファスナー、アルミ製品などの製造工業、新鮮な魚介類や酒、加工米飯などの食品加工工業等が盛んであり、資産が集積しつつある。 ・平成26年10月に富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」へ加盟したこと地域の魅力が高まっているほか、平成27年8月には海洋深層水を利活用した企業が進出し、新たなスポットとして賑わっている。 ・平成27年3月の北陸新幹線の開業、国道8号バイパスの全線開通、沿岸部幹線道路の整備推進により、沿岸部の産業や海域に点在する史跡等の観光資源が有機的に結びつき、さらなる発展が期待できる。	・昭和35年(1960年)に直轄海岸工事施行区域に指定され、直轄事業に着手。 ・直轄事業に着手してから堤防の新設や、離岸堤、副離岸堤の整備を実施。 ・平成30年度末(予定)の海岸保全施設整備事業の進捗率は66%。	・これまで、侵食が進行し危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。平成20年2月24日の高波災害以降は、越波による被害が大きくなる家屋連担地区の整備を優先的に進めているが、未だ海岸保全上対応しなければならない箇所がある。 ・海岸事業の推進に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。	・新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約1,031	83年	【事業全体】 総便益B:7,325億円 総費用C:2,390億円 B/C=3.1	【残事業】 総便益B:1,651億円 総費用C:268億円 B/C=6.2	【事業全体】 B/C=2.8～3.4(需要量 ±10%) B/C=3.0～3.1(事業費 ±10%) B/C=2.7～3.4(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=5.5～6.8(需要量 ±10%) B/C=5.6～6.8(事業費 ±10%) B/C=5.7～6.6(事業期間±10%)	約684億円(66%)	・直立堤や離岸堤等の整備により、下新川海岸における想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。 ・整備が進められた本海岸や埋内池では、地域振興の一環を担うイベントの場として利用されるところに、海岸浸食・美化活動が地域主体で実施されるなど、地域住民の大切な賑わいの場となっている。	事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。	事業継続	一括審議	
									約1,031	83年	【事業全体】 総便益B:7,824億円 総費用C:2,831億円 B/C=3.0	【残事業】 総便益B:2,540億円 総費用C:208億円 B/C=12.2	【事業全体】 B/C=2.7～3.4(需要量 ±10%) B/C=3.0～3.1(事業費 ±10%) B/C=2.8～3.3(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=11.0～13.4(需要量 ±10%) B/C=11.1～13.5(事業費 ±10%) B/C=11.7～12.7(事業期間±10%)						
神通川水系直轄砂防事業 (神通川水系砂防事務所)	岐阜県高山市、飛騨市	平成25年度 ～平成66年度	・神通川流域は、富山県高山市、岐阜県高山市、飛騨市の3市からなり、平成27年(2015年)時点の人口は約43万人、世帯数16万8千世帯となっており、世帯数は高山市で増加傾向、上流域でほぼ横ばいである。 ・高原川流域は「奥飛騨温泉郷」を有し、北アルプス登山と併せて、年間約150万人の観光客が訪れており、奥飛騨温泉郷の観光客入込数は前年比9.6%増(平成28年)と増加している。また、砂防施設周辺は観光協会による四季を通じたイベントに活用されている。 ・高原川流域内における産業別就業者の約7割は第三次産業のサービス業となっており、地域経済に大きく関わる観光資源と観光・物流ルートの被害軽減、安全向上が強く要望されている。	・神通川水系直轄砂防事業は大正8年(1919年)に着手し、着実に整備を進めている。 ・地域の安全安心の観点はもちろん、山岳観光地に隣接するため県内外からの関心は高く、砂防事業の促進が強く要望されている。	・きわめて厳しい自然環境の中、工事の安全性を確保しつつ、経済的で施工性の高い工法を採用している。 ・建設残土の有効活用や新工法の活用により、工事におけるコスト縮減を図っている。 ・設計から工事に係る各段階において、コスト縮減につながる代替案の可能性の視点にたつて事業を進めている。	H27年度	再評価後 一定期間経過	約607	42年	【事業全体】 総便益B:1,564億円 総費用C:310億円 B/C=5.0	【残事業】 総便益B:1,564億円 総費用C:310億円 B/C=5.0	【事業全体】 B/C=4.5～5.5(需要量 ±10%) B/C=4.6～5.6(事業費 ±10%) B/C=5.1～5.0(事業期間±10%)	【事業全体】 B/C=4.5～5.5(需要量 ±10%) B/C=4.6～5.6(事業費 ±10%) B/C=5.1～5.0(事業期間±10%)	約124億円(20%)	神通川水系直轄砂防事業は、本川・支川上流部の荒廃地での土砂生産を抑制するとともに、上流部からの流出土砂や流木を捕捉し、下流部での氾濫等による被害が軽減される。	【富山県】 事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努め、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段の配慮を願いたい。 【岐阜県】 事業の継続について異存ありません。なお、事業の実施にあたりましては、実施箇所、工法及び事業費などについて工事実施前に本県と十分な調整をしていただくとともに、コスト削減の徹底をお願いいたします。	事業継続	一括審議		
								約607	42年	【事業全体】 総便益B:2,371億円 総費用C:391億円 B/C=6.1	【残事業】 総便益B:1,814億円 総費用C:256億円 B/C=7.1	【事業全体】 B/C=5.5～6.6(需要量 ±10%) B/C=5.7～6.5(事業費 ±10%) B/C=6.0～6.1(事業期間±10%)	【残事業】 B/C=6.4～7.8(需要量 ±10%) B/C=6.5～7.9(事業費 ±10%) B/C=7.1～7.1(事業期間±10%)							

【事後評価】

事業名 (箇所名)	対応方針(案)		同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	事業化等年次	完成年次	全体事業費	全体B/C(事後)	備考
	今後の事後評価の必要性	改善措置の必要性						
1)河川事業の事後評価								
信濃川特定構造物改築事業(大河津可動堰) (信濃川河川事務所)	必要なし	必要なし	必要なし	平成15年度	平成25年度	41,000.1百万円	4.4	